

女性活躍推進フォーラム 第1回

ダイバーシティをテーマに深掘り

19社31人がオンライン参加

梶川則子氏が実務講座

人材育成委員会が主催する第1回「女性活躍推進フォーラム」が9月30日、オンラインで開かれ、会員企業19社から女性正規社員31人が参加した。

冒頭、羽山雄介副委員長が、「普段は交流する機会がなかなかない他社の方と、一つの目的に向かって進んでいく貴重な機会です。ぜひみなさんの成長が会社の成長につながるよう、いろいろなものを持ち帰っていただければと思っていました」とあいさつした。

第1部の実務の後押しとなるセミナーで、JCDA認定CDA、国家資格キャリアコンサルタントの梶川則子氏がダイバーシティをテーマに「私らしく在り、組織で、働く。」と題した講演を行った。

少子高齢化が進む日本は、20年問題と言われる大きな課題を抱えている。総人口に占める高齢化率が、2020年時点の約30%から2060年には44%に上昇

すると予測され、その影響が社会保険や医療の質、年金の問題などに現れる一方、会社では人員不足の問題が経営の根幹を揺るがすことにもなりかねないと言われている。

国が発表した第九次職業能力開発基本計画では、女性や高齢者、障がい者の雇用を促進して、2060年問題を解消するためのさまざまな施策が盛り込まれている。

梶川氏は、昨年からの世界的なコロナ禍に象徴されるように、変化の激しい、何が起きるかわからぬい不確実な社会で、一人一人が自律的に働きそして生きる、そんな社会づくりを目指そうという意識が、基本計画の随所に見受けられる、と解説した。そのうえで、「国は

本気になっていることをみなさん

梶川則子氏
実務講座を担当した梶川則子氏▶



▶あいさつする
羽山雄介人材育成委員会副委員長



ハンドサインを出す参加者▶

梶川則子氏は、昨年からの世界的なコロナ禍に象徴されるように、変化の激しい、何が起きるかわからぬい不確実な社会で、一人一人が自律的に働きそして生きる、そんな社会づくりを目指そうという意識が、基本計画の随所に見受けられる、と解説した。そのうえで、「国は

本気になっていることをみなさん

梶川則子氏
実務講座を担当した梶川則子氏▶



▶あいさつする
羽山雄介人材育成委員会副委員長

えていらっしゃるでしょうか」と、参加者に問いかけた。

ダイバーシティは多様性を意味し、個人的には、自分が自分

であることに誇りをもつて生きていくことであり、性差だけでなくLGBTQや人種、障がいの有無、宗教、年齢など、さらには価値観や性格・嗜好など内面も含む個人を尊重することだと補足、社会的観点からは、一

人一人が違うことを認め合い、協力して創造性を生むことができることだと説明した。

ダイバーシティとセットになるインクルージョンについては、「組織内で展開される場合は、個人個人を尊重し認め合いながら組織の目標に向けて働くこと

であり、組織に参加するすべての人に、仕事に参画する機会が均等に与えられる組織のあり方が求められる」としたうえで、「これをしっかりと胸に止めておいていただきたい。私はどんな自分に誇りを持つて生きているのか、そして組織では生きているのか、そして組織で働くのか、互いを認め合いながら、どうやってその目標に向かって働くのか、参画できるできないではなく、参画してみようという皆さんはそのことをどのように提

気持ちが大事」と述べた。
企業の外部評価に直結

参加者（順不同、敬称略、括弧略）
Aグループ=坂本佳子(ABC)、滝田沙奈(日拓ホーム)、井上理絵(マルハン)、宗廣由佳(マンドレ)、光明院愛(メッセ)、杉水流詩織(ユーコー)
Bグループ=古謝杏奈(オータ)、相星千明(玉屋)、竹林千遙(ピーアークホールディングス)、山藤奈巳(プローバ)、大橋由華子(マルハン)、
Cグループ=知花綾乃(新富商事)、後藤繪梨(善都)、長谷川瑠美(NEXUS)、佐藤疏菜(平成観光)、多々納真衣(安田屋)
Dグループ=宮下真林(アサヒディード)、藤原今日子(玉屋)、丸山優子(西の丸)、山田佳南(平成観光)、野田侑希(マルハン)
Eグループ=徳永成美(新富商事)、横井千夏(善都)、堀友梨(ダイコク電機)、新沼佑莉(メッセ)、松本菜紀(ユーコー)
Fグループ=田口佳澄(オータ)、上原佳奈恵(西の丸)、江口彩音(日拓ホーム)、遠藤瞳(ニラク)、君島和(安田屋)

2020年4月に改正された女性活躍推進法のポイントは、情報開示義務の対象企業の範囲が拡大されたことに加え、女性管理職を増やすことが成果ではなく、一人人が多様性を活かして働きやすい環境を整えてみんなで働きましょう、ということが盛り込まれてることだし、その実践こそが、企業イメージに代表される外部評価につながるとも言及した。

その後非正規社員として仕事にもどった人も多く含まれていると、梶川氏は分析する。また、ジェンダーギャップ指数では、2021年に先進国である日本が154か国とはいえ、女性の労働力調査(総務省)からは、昭和の時代のような中120位という圧倒的下位になり、政治・経済の分野が大きく影響している事実を示した。

これらから、法律や制度がわり会社が制度を整えても変わらないのは、人の意識が要因であるとし、思い込みから生まれる「アンコンシャスバイアス(無意識の偏見)」を改めて意識していくことの必要性を強調、「仕事の中に現れる自分らしさに気づいていただいて、組織の中でどう生かしていくことができるか。かけがえのない私が、今のこの組織の中で私が働くということを考えてしまいまいりましょう」と呼びかけ、講座を終えた。

グループで議事録作成

第2部のグループディスカッショ

20～24歳と40～45歳を頂点とするM字カーブが、国や会社、本人の努力もあって令和元年には解消され

たように見受けられるが、疑問符もつけた。結婚や夫の転勤、出産と育児休業後復帰しづらくなったり、

介護によって辞めざるを得ず、その後非正規社員として仕事にもどつた人も多く含まれていると、梶川氏は分析する。また、ジェンダーギャップ指数では、2021年に先進国である日本が154か国

ヨンはブレークアウト機能を使用し、これから半年間一緒に課題に取り組むメンバーがグループごとに会議を進めた。各グループでは、取り組むべきテーマと、リーダー、書記を決め、今回の決定事項、

次回までの課題などを盛り込んだ議事録を作成した。

今後はフォーラムが設定したビジネス用SNSを使い、すべてオンラインで企画作りを行っていく。

広報調査委員会 11・19 広報担当者井戸端会議

10月7日
出席委員等14人
本部会議室

第3回広報担当者井戸端会議は、11月19日、ウェブ会議システムで実施することを決めた。

WGが5つのテーマを提案し、委員で協議した。その結果「社内広報」「社外広報」「SDGs」「広報部門」「フリーイスカッション」をメインテーマとし、それぞれにサブテーマを例示し、参加者がディスカッションの内容を思い描きやすい募集要項を作成することとした。特に今回は、終了後アンケートなどから、広報を兼務する担当者や広報初心者が抱える課題が把握できたため、「広報入門」を新設した。また既存テーマにとらわれず自由な情報交換をする場として「フリーディスカッション」を設け

た。それぞれテーマごとのファシリテーターを委員に振り分け、担当者を決定し、参加人数によつては調整を行う予定だ。

月27日に協力会社インテージ社と行つたキックオフミーティングの内容が共有された。スケジュールやアンケート収集方法など、先月の委員会で協議した内容を伝え、同社から提案を待つ状況にある。

また、設問は例年通り遊技機委員会、社会貢献・環境対策委員会へも協力を依頼した。さらに依存問題に関連して、日遊協の依存問題防止研究会メンバーにも打診していることを報告した。

SDGSPPTへは小柳剛氏、山下大介氏がメンバーとして、また阿施浩行氏がアドバイザーとして参加することとなつた。

S D G S P T へは小柳剛氏、山下大介氏がメンバーとして、また阿施浩行氏がアドバイザーとして参